



沖縄総合事務局 広報誌／第368号

群星

【むりぶし】

11月12²⁰¹⁶月号

隔月発行

November
December



特集

1

スポーツ産業の創出で強い沖縄経済の構築を目指そう!! ~その2~

特集

2

アジア経済圏に向けたビジネス拡大を目指して

旬の果物
スターフルーツ

9～11月が旬のスターフルーツは、カットした断面が星型をしていることからこの名前が付けられました。酸味種や甘味種など様々な品種が開発されています。黄色く完熟したものはジャスミンのような香りで甘酸っぱく、生食でも美味しいただけです。また、未熟なものは酸味がしつかりして歯ごたえがあるので、サラダなどに加えるとアクセントが効いて、見た目にも華やかな印象になります。

きんゆうの「お得ガイド」

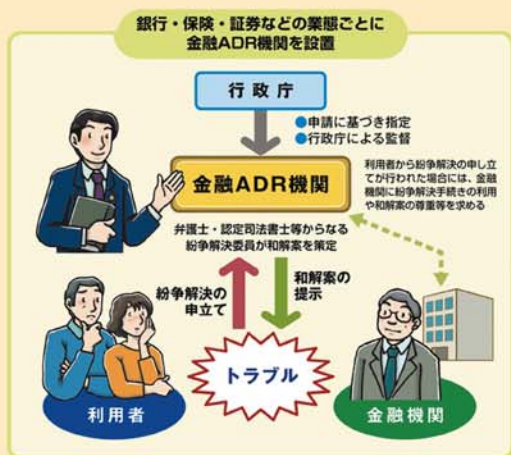
4

相談窓口 [金融ADR制度]

金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中で、利用者と金融機関との間で、金融商品・サービスに係るトラブルが多くなっています。そこで、金融トラブルの解決を図る「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」が、国の制度として創設されました。

金融ADR制度は、金融機関との取引に関して、利用者と金融機関との間でトラブルが発生したときに、当事者以外の第三者（金融ADR機関）にかかわってもらいながら、裁判以外の方法で解決を図る制度のことです。

(※)金融ADR機関一覧は金融庁HPに掲載。



CONTENTS

2016

11月

12月号

- 1 対談 地域の目 沖縄の拠点港
那覇港管理組合 常勤副管理者 金城 勉
沖縄総合事務局 開発建設部長 成瀬 英治
- 4 特集1 スポーツ産業の創出で強い沖縄経済の構築を目指そう!! ～その2～
- 6 特集2 アジア経済圏に向けたビジネス拡大を目指して
- 8 仕事の窓1 健康・バイオ関連企業による「沖縄力発見ツアー2016」
- 10 仕事の窓2 管内経済情勢報告（平成28年10月）
- 12 仕事の窓3 しっかり積立、がっちりサポート！
農業者年金で安心・豊かな老後を
- 13 仕事の窓4 くわっちーさびら 美ら食 in Summer!
- 14 仕事の窓5 製品事故を未然に防ぐために
- 15 仕事の窓6 若年内航船員確保推進事業
- 16 なかゆくい 誰もが楽しめる国営公園を目指して
- 18 内閣府だより 平成28年度 第1回沖縄力発見ツアーの開催
- 19 局の動き
[財 務 部] 財政講演会「財政健全化への道筋」
[財 務 部] 金融トラブルにご注意を！
[財 務 部] 金融庁業務説明会
[農林水産部] さとうきびのパネル展
[農林水産部] 地域資源保全女子プロジェクト意見交換会
[運 輸 部] 平成28年度 船員労働安全衛生月間
- 21 お知らせ 下請取引適正化推進講習会の御案内

本誌タイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。

沖縄の拠点港

～那覇港の現状と未来への展望～

那覇港管理組合
常勤副管理者
金城 勉

対談者

沖縄総合事務局
開発建設部長
成瀬 英治



沖縄県の海の玄関口として重要な役割を果たし、昨今のクルーズ需要の増加でも注目されている那覇港の管理を行う那覇港管理組合の金城常勤副管理者に伺いました。

沖縄県における那覇港の役割について

成瀬 本日は貴重なお時間をいただき誠にありがとうございます。那覇港と言えば最近ではクルーズ船の寄港で特に注目を浴びていますが、沖縄県にとって那覇港はどのような役割を担っているとお考えでしょうか。

金城 沖縄の港湾事業については、2016年の経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針で、新たにクルーズ船の寄港受け入れのための港湾整備として追加されました。また、沖縄21世紀ビジョンにおいては、観光・ITに次ぐ沖縄の第3のリーディング産業として臨空・臨港型産業を集積し国際物流拠点を形成することが記載されています。これは平成24年度に策定されたもので、まだクルーズについての記載は大きく取り上げられていませんでしたが、沖縄県アジア経済戦略構想においてはアジアをつなぐ、国際競争力のある物流拠点の形成、世界水準の観光リゾート地の実現として物流機能やクルーズ市場の拡大が重点戦略として挙げられています。それぞれにおいて沖縄の港湾に対する期待は非常に大きいことが伺えますが、その上位計画を踏まえ、那覇港として何をしていくか

です。

私は『海上物流コストの低減』に取り組んでいくこと。簡単に言えば、これが那覇港の一番の役割ではないかと考えています。那覇港は空港と港湾を合わせた貨物量の約96%を取り扱っており、県民の生活や企業の経済活動を支えています。なかなかその辺は空気が当たり前に当たり前の状況になっていますが、実はこの物流コストというのはすべての生活物資の価格や企業が生産する商品の価格に影響しているのです。そういった物流コストを下げるのが県の経済や生活の安定につながりますので、海上物流コストの低減に取り組んでいくことは那覇港が担っている重要な役割であると考えています。

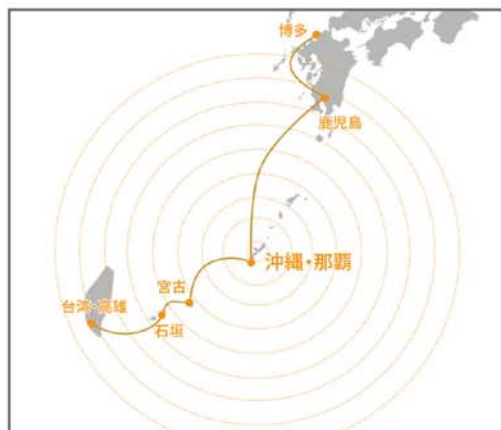
成瀬 海上物流コストが高くなっている原因というのはどういったことが考えられるのでしょうか。

金城 原因としては3つの要素があると考えています。まず1つ目はスケールメリットがないことです。内貿貨物は一定量あるのですが、外貿貨物が施設の持つキャパシティに対して少ないことが原因です。2つ目に、これは構造的な問題ですが、片荷輸送が多いこと、つまり受け入れる貨物に対して送り出す貨物が少ないことです。特に外貿については1つ目の原因で挙げたとおり取扱量が少ない上にその半分は空コンテナ、内貿に至っては9割が空コンテナです。コンテナは船社の持ち物ですから、沖縄に移送した後はコンテナを回収しないと次の貨物が出せないので、空でも回収しないといけないのです。当然そのコストについては入ってくる貨物に転嫁され、物流コストを押し上げる原因になっています。3つ目は競

争原理です。東京や大阪のような規模の大きな港と違ってなかなか競争原理が働いていない状況です。この3つの要素が複雑に絡み合って海上物流のコストが高くなっていると考えます。

成瀬 問題解決のためには、やはり取り扱う貨物を増やすということですか。

金城 そうです。貨物を増やす方法としては2通りあります。1つは、ローカル貨物、要するにベースとなる貨物を増やすことです。県産品をもっと増やして海外、県外に出していく。もう1つは戦略的に韓国の釜山港、台湾の高雄港のように、那覇港を中継拠点として、発展していく東南アジアをターゲットにしたトランシッブを展開して海外から貨物を呼び込むことです。現在、三井倉庫が那覇国際コンテナターミナル(NICTI)の運営に中核企業として参画していますし、また、琉球海運が台湾ハブを使うなど様々な戦略を実行しています。そういったところと連携しながら貨物を増やしていくことによって、輸入で入ってきた貨物を内地へ



国際 RORO 航路図

移出できれば、空コンテナの中を埋めることができます。さらに、内地から移入した貨物を台湾を通じて東南アジアや諸外国へ輸出していくことで貨物と呼び込んで、空コンテナを埋めて、コストを下げていくという戦略も考えているところですが、しかし、トランシップを行っていくに当っては、例えばハンドリングチャージや内航コストの低減など様々な課題がありますので、貨物を創る前にいろんな仕組みを変えていく必要があります。海上物流コストを低減できるインセンティブ制度を構築し、これが持続的に行われていくことで航路や貨物が増え競争力が生まれてくる。そうすると企業は貨物を出しやすくなり、物価も安くなる、ひいては沖縄の振興に寄与し、上位計画の目的が達成されるというシナリオを考えているところです。

那覇港における物流について

成瀬 先日報道で見ましたが貨物取扱量が1045万トンで過去最高になったというのを耳にして、正直に申し上げてそ



ダブルナンバー取得車両



台湾での走行状況

んなにたくさん扱っていたのだと驚きました。

金城 貨物量は外貿内貿コンテナ取扱量で全国7位になっています。外貿は横ばいですが、内貿は全国3位と健闘しています。これは沖縄の人口の増加と観光客の増加でベースカゴが伸びてきていることに起因していると考えられます。実際、中身を見てみますと、やはり製造食品や飲料が増えてきています。

成瀬 人が多くなればなるほど必要になるものですね。

金城 そうですね。これらは移入としてシャーシコンテナで入ってきていると考えられ、その分移出として空シャーシが増えています。

成瀬 貨物についてはさきほどのトランシップの話もありますけれど、今後の新しい構想として国際ROROがあるのかなと思いますがいかがでしょうか。

金城 国際ROROについては日本でも多く動いているわけではありません。以前に上海エクスプレスが国際ROROを行っていました、世界的に動いている

のはやはりコンテナ船ですね。ですから冒頭でも述べましたように、海上物流コストの低減を図るために、国際コンテナ船と国内RORO船のトランシップを戦略的に取り組んでいきたいと考えています。また、コンテナターミナルの構造的な課題としては、コンテナ船、RORO船、クルーズ船では防舷材が異なるので、たとえばクルーズ船に対応した岸壁にRORO船を停めようとするランブウェイが岸壁まで届かない場合があります。内地では脱着式の防舷材がありますがそういう船の大きさや機能の違いに対応できる細かい施設整備を行っていないといけません。

成瀬 沖縄と海外両方のナンバープレートをつけて相互に公道に乗り入れ可能となるような、いわゆるダブルナンバーの車輛も取り扱っているのでしょうか。

金城 ダブルナンバーについては琉球海運が台湾の高雄港で実施しています。2年前から県を中心に台湾政府と調整していました。昨年、那覇港と台湾港務株式会社(TIPC)がパートナーシップ港の締結(MOU)をしたことから、今現在、台湾サイド限定でRORO船で運んだ8台のシャーシについては、台湾側のシャーシヘッドと連結して公道を走れるようになっていきます。

クルーズについて

成瀬 先日の新聞報道で拝見しましたが、クルーズ船の乗客数が初めて100万人を達成し過去最高となりました。那覇港におけるクルーズの現状についてはどのような状況でしょうか。

金城 先に誤解が生じないように説明し

ておきますが、乗込人員と上陸人員の合算で100万人、つまり乗りこんだときと降りたときで1人がダブルカウントされています。乗降客で100万人です。ただ、実際急激に伸びているのは事実です。その内容を見てみますと、外国客が平成26年約22万人から平成27年は約40万人と大幅に伸びています。一方県外客はほぼ横ばい、最近ではみんな飛行機ですからね(笑)。県内客は伸びてはいますが約5万人程度の増加ですので、やはり1番の要因は外国客といえます。

成瀬 ここまで伸びた要因としてはどういったことが考えられるのでしょうか。

金城 やはりクルーズです。クルーズが伸びた理由は、これは欧米を中心とした大手クルーズ船社の加盟する業界団体がまとめたリポートによりますが、まずアジアクルーズが現在最も成長性が高いエリアとして急激に伸びていて、その中でも最も人気があるのは日本です。

2016年の寄港予定数で日本は1526回、次いで2位となる中国は850回です。確かに人気があることがわかります。ではなぜ日本にクルーズが集まるのか、それはアジアクルーズにおける平均の泊数が2015年は5.3泊、ショートステイが人気であることが要因と考えられます。アジアクルーズの出発地は天津・上海・アモイ・香港・台湾などほぼ決まっています。その近辺から5泊程度で行ける場所となると、たとえば上海以北発であれば日本海側の地域や九州、また、アモイ・香港・台湾発であれば沖縄と、自然と日本が寄港先として人気が出てくるわけです。とくに中国、台湾を含め、きれいな海が無い地域から来た方々は沖縄

金城

日本ではまだクルーズ専用バース

備したものです。当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、

当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

の海に魅了される方が多く、そういった意味では観光資源が豊かでロケーションも非常に良い沖繩に来て、みなさん満足されて帰って行くことが、クルーズが伸びている大きな理由ではないかと思えます。

成瀬 今年は寄港回数200回を超えそうでしょうか。

金城 実は今年は寄港回数215回と発表していたのですが、最近台風が多くて今後修正が入ってくる可能性があります。成瀬 ちなみに来年はもっと増えていくのでしょうか。

金城 先ほど申し上げましたが今年は合計215回を予定しており、その内訳はクルーズ専用バースで158回、貨物用バースで57回となっています。来年はというクルーズ専用バースで195回のオフアワーが現在来ていて、貨物用バースでの受け入れ回数を今年と同数と想定して考えると250回程度見込まれる状況です。

物理的には365回入ることができそうですがそれはなかなか難しいので、少しでも寄港回数を増やせるよう、火曜日水曜日に集中しているクルーズ専用バースの使用を平準化し、ピークを避けて寄港してもらおう、クルーズ船社の方へのポートセールスには力を入れています。

ちなみに、沖繩へのクルーズがこまらで増えているのは実は平成21年に直轄でクルーズバースを整備したのがかなり大きかったと考えています。

成瀬 ひょうたんから駒じゃないですけど、当初は耐震の多目的バースとして整備したものです。

を整備している港湾は少ないですが、幸いにも那覇港は大型クルーズ船対応のバースを整備しておりまして、いち早く13万トン級の「ボイジャー」を受け入れることができました。当時アジア最大級の旅客船を受け入れるかどうかとなった時に、当時の副管理者がこれは絶対受け入れるべきだと判断し、海上保安庁ともいろいろ調整して、受け入れることができました。これは本当に大きかったですね。そうこうしているうちにもっと大きな16万トン級の「クアンタム」が入ってきて、2年後にはさらに世界最大級の「オアシス」も受け入れる予定となっているところなんです。

成瀬 期待はますます大きいということですね。一方で受け入れに当たっての課題としてはどのようなものがあるのでしょうか。

金城 現在クルーズについての戦略会議を各方面巻き込んでやっているところなんです。その中で共通の認識としてあることは、お客様に満足して帰ってもらいたいという点と、ピーターにつながるという点とです。心配しているのはクルーズ船の急激な増加で満足のいくおもてなしができない状況になっていることです。たとえばお迎え、お見送りは船社からは必ずやってくれるんですが、エイサーを踊って欲しいとか、そのほかにも様々な要望が出ていますが、受け入れる側がそれに追いついていない状態です。また、最も心配しているのは貨物用バースにクルーズ船が停泊していることです。貨物用バースは本来貨物を扱う施設ですので、クルーズとの併用となると特に安全性の

確保が求められます。一方で荷役作業をし、一方では観光客が利用していて、これが交錯してしまうと非常に危険です。クルーズ船社は安全管理を強く求めています。やはり初めて降りた港で嫌な思いをしたらリピーターに繋がりませんから、現在、船社にはクルーズ船からターミナルへの移動はシャトルバスを用意することを義務づけているところです。このように、クルーズ船の急激な増加や大型化に対応するための第2クルーズターミナルの整備は喫緊の課題となっているため、早期事業化に向け港湾計画の一部変更に取り組んでいるところです。

成瀬 最後にありますが、那覇港の将来展望についてどのように考えているのかお聞かせ願えますでしょうか。

金城 まず物流に関しては「NICIT I」の9号・10号コンテナターミナルです。キャパシティー的にはまだ余裕がありますので、中核企業となつて参画している三井倉庫を中心に、そのネットワークを利用しながら取扱貨物を増やす戦略をまとめ、目標値として掲げている年間25万TEUを達成するために最大限努力していきたいと思っています。同時に、コンテナターミナルの後背地には、平成30年度供用に向けて物流センターを整備するため、鋭意作業を進めているところなんです。これはまだ1期工事ですが、企業へのヒアリングによるとかなり需要が高くて、すでに2期3期の要望まで出ていますが、まずは1期目を成功させ、それを2期3期とつなげていくことで、冒頭の21世紀ビジョンで挙げられた臨空・臨

那覇港の将来について

■台湾で乗り入れできるトレーラー



ウイングトレーラー



丸太専用フラットベットトレーラー



フラットベットトレーラー



煽り付きセミトレーラー

(写真提供...琉球海運株式会社)

港型産業の集積につなげていくような物流基地を形成したいと考えています。ただ、そこだけでは将来的に手狭になつてきますので、浦添市とも調整を図り、物流拠点の拡大や拠点港となるクルーズバースを浦添ふ頭に整備し、国際流通港湾としての機能強化や常時ここから発着するようなクルーズ拠点を作り上げたいというのが那覇港の将来的な展望です。

成瀬 本日はどうもありがとうございます。



特集1

スポーツ産業の創出 で強い沖縄経済の 構築を目指そう!! (その2)

～「沖縄スポーツ産業クラスター」の形成に向けて～

沖縄総合事務局では、沖縄経済を支える国際的な「スポーツ産業」の創出を目指す取組を始めました。今回は、前号に引き続き沖縄スポーツ産業クラスター形成に向けた取組をご紹介します。

アドバイザリーボードの設置

2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック等、スポーツのビッグイベント開催に向け、消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心が高まりつつあります。

沖縄総合事務局では、この機会を最大限に活かし、沖縄の温暖な気候や特色ある生物資源、癒やしの空間など人々を惹きつける魅力ある地域資源とも融合した沖縄における新たなスポーツ産業の創出を目指します。その一環として、県内の産学官からなる「沖縄スポーツ産業クラスター検討会議（アドバイザリーボード）」を設置しました。県内外の有識者との議論を通じて沖縄のスポーツ産業クラスター形成に向けた方向性の確認や戦略的取組の推進及び情報の共有を行い、実現力を高めていくことを目的としています。

アドバイザリーボードの開催

去る十月一日（土）に第1回アド

バイザリーボードを那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室にて開催しました。

冒頭の主催者挨拶では、仲程倫由沖縄総合事務局次長から「沖縄スポーツ産業クラスター形成の実現には、地元産業界の参画、地域振興、国際的な競争力、人材育成、ビジネス環境整備等様々な論点がある。そのため、今後、沖縄を拠点とする国際的なスポーツ産業創出に向けた活発な議論と関係各位の協力添えをお願いしたい。」と挨拶がありました。第一部では、寺家克昌沖縄総合事務局経済産業部長及びクラスターマネージャー寺尾淳氏などから、当局で検討を進めている「沖縄スポーツ産業クラスター形成」に向けた背景、目的、コンセプト、さらには、沖縄におけるスポーツ産業の拠点化についての取組及び推進体制などの案について、説明を行いました。

その後、第二部では、株式会社日本政策投資銀行地域企画部参事役桂田隆行氏から「GDP（国内スポーツ総生産）と事例でみる我が

国スポーツ産業の発展可能性と沖縄への期待」、スポーツ総合研究所株式会社代表取締役広瀬一郎氏からは「スポーツマネジメント『3.0』と沖縄スポーツ産業クラスターへの期待」と題してご講演いただきました。桂田氏からは「日本のスポーツ産業市場規模の発展可能性は高い。また、沖縄におけるスポーツ産業の比率は他県よりも高く、今後期待できる産業である。」とお話がありました。また、広瀬氏からはスポーツマネジメントのこれまでの流れについてご説明があり、一般的なビジネスとスポーツビジネスの考え方の違いについてお話がありました。さらに、スタジオアムの多機能型施設整備についてもふれ、競技場としてだけではなく、様々な社会的機能を併せ持つ施設整備の新たな視点についてご講演いただきました。

本会議には自治体、経済界、学会等から12名の委員が出席し、「スポーツビジネスにおいて期間を定め、定量的な目標値を共有するべきだと思う」、「ひとつの自治体だけでは施設の維持管理コストが負担になっていくため、県や近隣市町村との連携を推進し、ネットワーク化していきたい」など、様々な視点から沖縄におけるスポーツ産



アドバイザーボードの様子

業の在り方についてご意見をいただきました。また、本会議に先駆けて八月に開催された、スポーツ産業創出に向けた機運の全県的な醸成を目的とする「スポーツ事業者等シエルパ会合」に出席した自治体職員やスポーツ関連事業者等から60名余が参加し、大きな盛り上がりを見せました。

今後は、「スポーツサイエンスパーク」「スポーツ経営人材育成」「スポーツエキスポの開催」等の論点について、ワーキングチーム(WG)や先進事例調査等で深堀し、十二月、二月にも開催するアドバイザーボードでのご議論を踏まえ、国際競争力の有するスポーツ産業クラスター形成に向けたアクションプランを策定してまいります。

出口イメージ① スポーツサイエンスパーク

研究・実践・育成の拠点を核として県全体をスポーツサイエンスパーク化し、世界から集客する

スポーツサイエンスの研究・実践の拠点



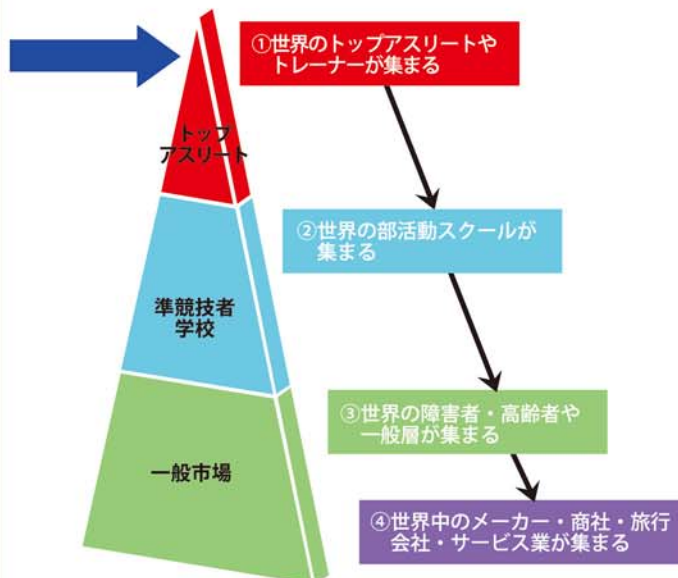
アメリカ・ヨーロッパ・日本等世界各地の最先端の点を導入し、沖縄固有の資産を活かして、各拠点の課題を解決する拠点を創造する

トレーナーアカデミー

世界トップのノウハウを学んだ広義のトレーナー（トレーナー・理学療法士・ドクター・栄養士等）を育成する、世界的な拠点を創造する

県全体の資産・施策の統合

拠点を核にして、県内の既存の施設をリノベーションしてワンストップで提供する体制を築く。また、県の教育・産業振興・スポーツ関連の施策を統合し、県全体としてのスポーツひいてはヘルスケアの拠点を築く



出口イメージ② スポーツ経営人材育成のプラットフォーム構築

有識者との研究・議論を深め、スポーツ MBA 等の整備によるプロの経営人材の沖縄着地・育成・輩出の戦略を立案する



特集 2

アジア経済圏に向けた ビジネス拡大を目指して

～沖縄国際ハブクラスター活動～

沖縄国際ハブクラスター 推進会議

沖縄総合事務局経済産業部では、平成26年10月からアジア市場に向けてビジネスを拡大する企業を産学官金のネットワークで支援する「沖縄国際ハブクラスター」活動を実施し、専門コーディネーターのサポートの下、企業間連携による研究会や広域ビジネスマッチングなどの活動を通じて、市場開拓や事業化に向け取り組んでいます。

同活動を推進するため、沖縄の地域商社、物流事業者、製造業者、大学、経済団体、行政、金融機関により構成された沖縄国際ハブクラスター推進会議（議長：玉城義昭経済同友会代表幹事）を開催し、活動の方向性などを検討しています。なお、平成28年度は、海外ビジネスノウハウをもつ専門のコーディネーターの数を6名に増やし、ビジネス拡大を目指す企業のビジネスマッチングなどへの支援を強化しています。

確に示していく必要がある」など
のご意見がありました。

平成28年8月31日に開催した沖縄国際ハブクラスター推進会議では、活動方針、グローバルネットワーク協議会の取り組み、農林水産業の輸出力強化戦略、全国特産品輸出商社育成支援に関する説明の後、各委員と沖縄の地域商社機能について意見交換が行われました。各委員からは、「沖縄発の通販、ネット販売の地域商社機能を追加してはどうか」、「海外での宣伝販売促進員といった沖縄や日本の商品販売を得意とする人材を育成してはどうか」、「マーケットインでの商品の付加価値や差別化が必要」、「沖縄物流ハブの活用に向け、他地域に沖縄を経由するメリットを明



沖縄国際ハブクラスター推進会議の様子



貿易アドバイザー
与那覇 義隆
Weila
代表

（経歴）
金秀商事、沖縄県物産公社において、台湾・香港・中国等への輸出入業務に従事。アジアの食市場に詳しく、県内外食品メーカーのアジア市場開拓の数多くの実績を有する。「沖縄県食肉輸出促進協議会」ブランド推進員。

（担当）
輸出手続き、商品開発アドバイス等を通じて県内企業のアジア展開をサポート



ハンスオンマネージャー
植木 宏
（株）Intelade
事業部長

（経歴）
大手総合商社にて農産物輸入事業開発を担当。平成24～26年度、沖縄県産業振興公社にて「中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業」の専門コーディネーターとして多種多様な県内企業のハンスオン経営支援を実施。

（担当）
沖縄県物産公社が取り組む全国特産品の海外販路開拓をサポート



統括マネージャー
浦崎 和也
（株）JLK沖縄
代表取締役

（経歴）
大手人材派遣会社にて他業種他地域にまたがり提案営業に従事。10年前にレンタカー売買事業を立ち上げ、沖縄で初めてレンタアップ車の海外輸出を手掛ける。

（担当）
沖縄国際ハブクラスター事業の全体運営、中核企業支援、経済産業省及び沖縄総合事務局との各種調整

専門コーディネーターの
ご紹介



昨年度までの活動実績を踏まえ、平成28年度は、「官民協調による産業交流」、「アジア市場との商流拠点形成」、「高付加価値型産業創出に係る環境整備」、「中小企業の海外展開に対する支援機関ブリッジシステムの確立」という4つの戦略にもとづき、マーケットインによる高付加価値産業の創出と創貨に取り組めます。主な活動としては、沖縄の地域商社が取り扱う全国のスイーツなどを集め、ビュッフェスタイルで海外バイヤーに紹介する「Japan Sweets Selection 2016」の開催、沖縄大交易会における県内企業の商談の事前・事後のサポートを行う「商談パートナー」制度の導入、県内企業の海外展開

平成28年度 活動概要



海外展開事例紹介セミナーの様子

に向けた言語面でのサポートを中心とする「ものづくり海外展開倶楽部」による支援、泡盛・黒糖の海外展開支援、低アレルゲン商品・セントラルキッチン事業化や沖縄の地域商社が抱える共通課題などを解決するための検討の場（沖縄地域商社研究会等）の設置や各種セミナーの開催などに取り組んでいきます。

お問合せ先

- **沖縄国際ハブクラスター事務局**
(一般財団法人南西地域産業活性化センター)
TEL 098-866-4660
- **沖縄総合事務局経済産業部**
(商務通商課 国際室)
TEL 098-866-1731

おわりに

これからアジア市場にビジネスを拡大しようとする企業の沖縄国際ハブクラスター活動への参画をお待ち申し上げています。詳しくは沖縄国際ハブクラスター事務局または沖縄総合事務局経済産業部にお問合せください。



コーディネーター
小川 潤
(株)Wise Development

(経歴)
米国出身。㈱オフィス北野にて、国内外に向けたコンテンツ事業やイベントの制作、宣伝、配給に携わる。
(担当)
第3回沖縄大交易会併催事業「Japan Sweets Selection 2016」担当、また国際ハブクラスターの活動を対外的に情報発信する広報を担当



コーディネーター
山城 一
(株)Blueship沖縄
事業部長

(経歴)
商社系コールセンター、コンテンツサポートセンターのセンター長、地域振興及び地域活性化に寄与する人材育成事業に従事。これまで地域活性化プロジェクト及び商店街振興のコーディネーターとして数多くのプロジェクトに関わる。
(担当)
泡盛の米国展開支援、黒糖の事業開発支援



コーディネーター
鈴木 健太
(株)リユークス
代表取締役

(経歴)
大手外国船社の国内代理店にて、スピード、情報、コネクションが求められる外国船社のハンドリングに従事。現在は県内で外貨貨物のフォワーディングコンサルティングを行う。国内外の国際海運人材とのネットワークを有する。
(担当)
国際海上物流の相談対応、セミナー企画等

仕事 の窓 1

総務部

健康・バイオ関連企業による 「沖縄力発見ツアー2016」

～ 沖縄への投資促進や新たな産業の
創出・振興を目指して～



ワーキング・ディナーにおける意見交換

県外から参加された企業の方々と、豊田俊郎内閣府大臣政務官、沖縄県幹部、県内経済界関係者などの方々が一堂に会し、ワーキング・ディナーを実施しました。ディナーの冒頭、豊田政務官から、「沖縄は、急成長するアジア市場への拠点として圧倒的な『地の利』であり、新たなビジネスのシーズを育てる『知の基盤』が急速に形成されている。このツアーで、沖縄の魅力やポテンシャルを実感していただき、今後の事業連携や沖縄進出を検討していただきたい」と挨拶がありました。また、能登沖縄総合事務局長からは「沖縄の投資環境について」と題

ワーキング・ディナー

内閣府では、9月8日から9月9日にかけて、沖縄の優れたビジネス環境をご理解いただくため、本土企業の幹部の皆様を対象に、インキュベーション施設見学や沖縄経済界との交流会などを盛り込んだ「沖縄力発見ツアー2016」を開催しました。

今回のツアーでは県外企業など22社（22社23人）が参加し、初日のオリエンテーション後に、おきなわクリニカルシミュレーションセンターの視察及びワーキング・ディナーの開催、二日目に、国立沖縄工業高等専門学校、沖縄科学技術大学院大学、沖縄バイオ産業振興センター、沖縄県工業技術センター、素材産業振興施設（沖縄県金型技術研究センター他）、中城湾港新港地区賃貸工場の視察を行うとともに、県内の健康・バイオ関連企業などとの意見交換などを行いました。



能登局長によるプレゼン



豊田内閣府大臣政務官

して、県内の投資環境についての概況説明を行いました。

本土からの各参加企業の方々は、県内企業、大学・研究機関や業界団体との情報交換を行い、相互の交流を深めました。

沖縄県工業技術センター との意見交換

沖縄県工業技術センターでは、同センターの技術支援班の業務概要や生産技術班及び食品・化学研究班の研究開発の説明をいただきました。参加企業からは多くのご意見が寄せられ、関心の高さがうかがえました。



沖縄県工業技術センターとの意見交換

視察

おきなわクリニカルシミュレーションセンターにおいては、大屋センター長や又吉助教から沖縄県における医療の特徴及びシミュレーションセンターと産業の連携について説明をいただきましたほか、センター内の見学を行いました。

また、国立沖縄工業高等専門学校においては、同校の概要説明のほか、在学生によるプレゼンをいただくなど、沖縄の産学共同研究の可能性を実感していただきました。



おきなわクリニカルシミュレーションセンター視察

ツアー参加者からの声

ツアー参加者からは、

・医療機器メーカーだけでなく、物流関連、医薬、食品関連の異業種の方々とも交流することができた。業種により、関心事や物事の捉え方の違いなどがあり、今後の参考

になった。

・視察を通じて、沖縄の優遇制度や、研究環境を知ることができ、非常に参考になりました。物流面や人材雇用の面での問題はありますが、沖縄に進出するメリットがあるように感じました。

・今回接点をもった沖縄進出企業との協業の可能性を見いだせた。行政のサポート体制の充実には魅力を感じた。同時に沖縄の中の人材育成も並行して進める事で、より成功すると感じた。

などの意見がありました。

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアーでいただいた、様々なアドバイス、ご指摘を今後の取組に活かしていきたいと考えています。



沖縄県金型技術研究センター視察



沖縄科学技術大学院大学視察



国立沖縄工業高等専門学校視察

仕事窓の2

財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、着実に回復している

(平成28年10月)

「管内経済情勢報告」は、各府省等が実施している統計調査結果に加えて、管内企業へのヒアリングなどによりその背景を確認した上で、地方経済の実態を調査・分析して、四半期毎に取りまとめて公表するもので、財務部の各種施策へも活用されています。

【総括判断】

前回 (28年7月判断)	今回 (28年10月判断)	前回との比較	総括判断の要点
回復している	着実に回復している	↑	個人消費は、百貨店・スーパーや、コンビニエンスストアの販売額が引き続き好調に推移しており、回復している。観光は、外国人観光客の大幅な増加などから、35ヶ月連続で単月の過去最高を記録し好調に推移しており、着実に回復している。雇用情勢については、有効求人倍率が過去最高の水準で推移するなど、改善している。

(注) 28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。
(以下、各項目の判断も同様)

先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクや、為替の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

【主要項目の判断及び動向】

個人消費

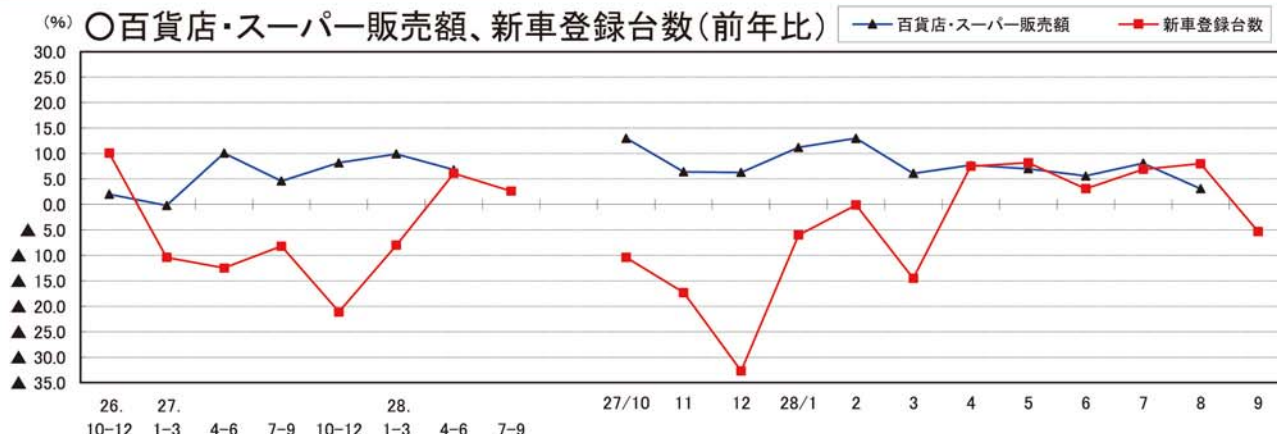
前回 (28年7月判断)	今回 (28年10月判断)	前回との比較
回復している	回復している	→

百貨店・スーパー販売額については、飲食品が好調なほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数については、軽自動車は前年を下回っているものの、新型車効果などにより前年を上回っている。中古車販売台数については、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額については、テレビや白物家電などが好調であり、前年を上回っている。

このように、個人消費は回復している。



(資料)百貨店・スーパー販売額:経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数:沖縄県自動車販売協会
(注1)百貨店・スーパー販売額は全店ベース。(注2)新車登録台数はレンタカー除く。

詳しい内容については、財務部ホームページで全体版をご覧になれます。URL⇒<http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

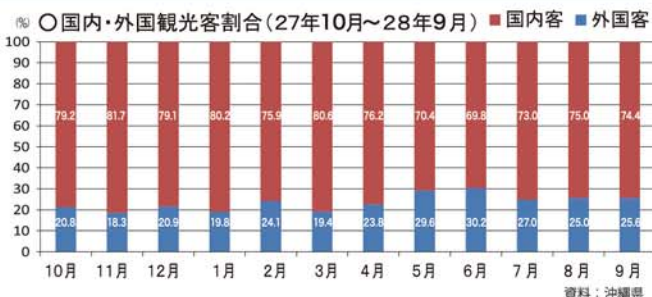
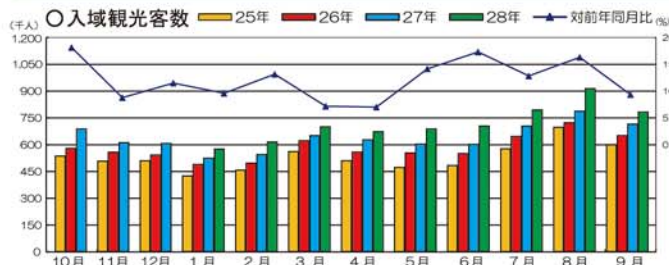
観光

前回(28年7月判断)	今回(28年10月判断)	前回との比較
回復している	着実に回復している	↑

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、35ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率、客室単価ともに、前年を上回っている。

このように、観光は着実に回復している。

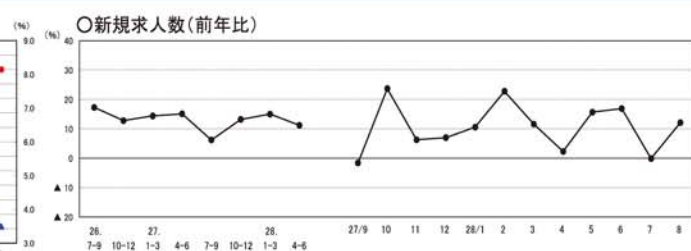
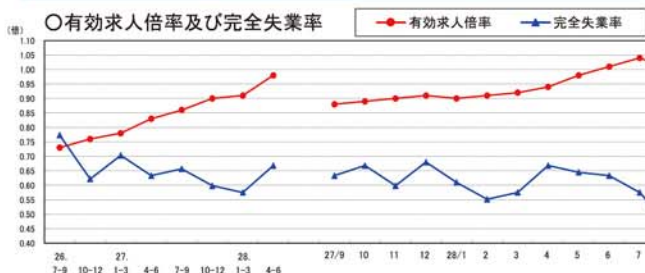


雇用情勢

前回(28年7月判断)	今回(28年10月判断)	前回との比較
緩やかに改善している	改善している	↑

新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は改善している。



(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者数(人員): 沖縄労働局、完全失業率、所定外労働時間: 沖縄県
(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季節調整値)の平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂。
(注2) 所定外労働時間(指数)前年比は、ギャップ修正により過去に遡り改訂。

【その他の項目の動向】

住宅建設



新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。

設備投資



法人企業景気予測調査(28年7～9月期)でみると、全産業では前年度を4.2%上回る見通し(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと1.7%下回る見通し)となっている。

公共事業



公共工事前払金保証請負額(28年4～9月累計)は、前年を上回っている。

生産活動



製造業の生産活動は、食料品では、食肉加工品等が前年を下回っているものの、全体としては概ね前年並みとなっている。窯業・土木では、公共工事の反動減等を背景として前年を下回っているほか、金属製品についても前年を下回っている。

このように、生産活動は緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益



法人企業景気予測調査(28年7～9月期)でみると、28年度通期は、全産業で0.6%の増益見通しとなっている。

28年度上期は、全産業で6.1%の増益見込みとなっている。

28年度下期は、全産業で6.0%の減益見通しとなっている。

企業の景況感



法人企業景気予測調査(28年7～9月期)でみると、全産業では、「下降」超から「上昇」超に転じている。

業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることから「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、情報通信、運輸・郵便などで「上昇」とする企業が増加していることなどから「下降」超から「上昇」超に転じている。

農業者の
皆さん!

しっかり積立、がっちりサポート! 農業者年金で安心・豊かな老後を

仕事 の窓③

農林水産部

あなたの老
後生活への
備えは十分
ですか?

●こんなにかかる老後生活(現金支出で年額約285万円)
→高齢農家世帯(世帯主が65歳以上の夫婦2人)の家計費
は現金支出で月額約23万7千円が必要となります。

国民年金だけ
では足りない
んだね

●国民年金の支給額は年額約156万円。
→農業者の皆さんが加入している国民年金の支給額は、
40年加入で月額約6万5千円、夫婦あわせて月額約13万
円です。



**国民年金だけでは十分と言えない老後の生活費。
国民年金プラス農業者年金で老後に備えましょう!**

農業者なら知っておきたい 農業者年金の特徴

1 農業に従事されている方は誰でも加入できます

60歳未満の国民年金第1号被保険者(国民年金保険料納付免除者を除く)であって年間60日以上農業に従事している方は誰でも加入できます。配偶者や後継者など家族農業従事者の方も加入できます。

家族一人ひとりの年金を!今、女性の加入者が増えています!

2 保険料は自分で選べ、いつでも見直せます

自分が必要とする年金額の目標に向けて、保険料を自由に決められ(月額2万円~6万7千円の間で千円単位)、経営の状況や老後設計に応じていつでも見直せます。



3 税制面で大きな優遇措置があります

- 支払った保険料は、全額が社会保険料控除の対象となり、所得税、住民税が節税になります。(支払った保険料の17%~32%程度が節税)
- 農業者年金基金が保険料を運用して得られる収益(保険料の運用益)は非課税です。
- 将来受け取る農業者年金には、公的年金等控除が適用されます。(65歳以上の方は公的年金等の合計額が120万円までの場合は、全額控除できます。)



つまり入口から出口まで税制上の優遇措置があります!

4 少子高齢時代に強い。資産運用も安全性を重視しています

自ら積み立てた保険料とその運用益により将来受け取る年金額が決まる「積立方式(確定拠出型)」の年金です。少子高齢化が進んでも制度の安定性は損なわれません。

※年金の運用は、安全性を重視した運用方法が特徴であり、準備金の仕組み等も導入されています。



5 終身年金で、80歳までに亡くなった場合は死亡一時金があります

農業者老齢年金は、原則65歳から生涯受け取ることができます。仮に80歳前に亡くなられた場合でも80歳までに受け取れるはずであった農業者老齢年金の現在価値に相当する額がご遺族に死亡一時金として支給されます。

認定農業者
になって
良かった!

6 認定農業者など一定の要件を満たす方には保険料の国庫補助があります

認定農業者で青色申告者やその方と家族経営協定を結んだ配偶者・後継者の方など一定の要件を満たす方には、保険料の国庫補助(月額最高1万円、通算すると最大216万円)があります。この国庫補助額に見合う年金は、農地等の経営継承をすれば原則65歳から特例付加年金として受給できます。農地等の経営継承の時期については年齢制限はなく、本人の体力などに応じて受給の時期を決められます。

認定農業者等農業の担い手の皆様への特別な支援です!



農業者年金の内容や御相談については、市町村の農業委員会または、JAおきなわ各支店が窓口となっています。窓口では年金受給額がいくらになるのかのシミュレーションも行いますので、まずはお気軽にお問い合わせください。

くわっちーさびら 美ら食^{ちゅ} in Summer!

～食に関する取組～

くわっちーさびら：沖縄の方言で、「いただきます」の意味

仕事 の窓 4

農林水産部

沖縄総合事務局では、食育における実践の環(わ)を広げるとともに、地域の農林水産物の魅力を発信する3つの食のイベントを開催しましたので、御紹介します。

食育フェスティバル

8月5日、イオンモール沖縄ライカムにおいて、「食育フェスティバル」を開催しました。本イベントでは、沖縄県栄養士会による※食育SATシステム体験のほか、島野菜の名前あてクイズ、沖縄ヤクルト(株)による腸と健康について学ぶ「ウン知育教室」などを行いました。

特に、野菜などの名前あてクイズは大変好評で、来場した子ども達は、実物の島野菜を見て、触れるなどしながら、クイズに挑戦していました。

当日は200名の来場があり、各体験、教室とも賑わい、子どもから大人まで楽しめるイベントとなりました。今後も関係機関と連携しながら食育推進を図ってまいります。

※食品サンプルをトレイに乗せると栄養バランスチェックが体験出来るシステム。



ヤクルト食育教室の様子



野菜クイズの様子

みんなではぐくむ♪
につぼんの食
沖縄エリアイベント

8月12、13日に那覇空港において、「みんなではぐくむ♪につぼんの食沖縄エリアイベント」を開催しました。本イベントは、農林水産省が全国各地域の農林水産物の魅力を広く発信し、その消費拡大を推進することを目的に全国11カ所で開催しているものです。

沖縄エリアでは、シークワサーをテーマに、その魅力を知ってもらうため、県内のシニア野菜ソムリエ徳元氏考案のレシピを試食提供したほか、パネル展示やクイズなどを行いました。来場者は、シークワサーの栽培状況や栄養成分、新しい活用レシピなどについて、楽しみながら学んでいました。このイベントを機に、シークワサーが様々な料理に活用され、消費拡大につながることを期待しています。

本イベントの詳細については、以下HPを御覧ください。

【みんなではぐくむ♪につぼんの食HP】
⇒ <http://min-hagu.jp/>



シークワサーレシピの試食提供



会場の様子

うまいもん甲子園
沖縄県選抜大会

8月27日、おきでん那覇ビルにおいて、農林水産省主催の「うまいもん甲子園沖縄県選抜大会」を開催しました。

本コンテストは、沖縄の食材を使った高校生のレシピ開発コンテストで、事前の書類審査で選ばれた県内5校の高校生が、審査員の前で調理・プレゼンを行いました。

審査の結果、宮古総合実業高校の「U・h・米ふからずバーガー」味噌仕立てが優勝し、東京で開催される全国大会の出場権を獲得しました。また、同校は沖縄ファミリーマートの商品開発の権利も獲得し、来年、沖縄限定商品として、県内店舗で販売される予定です。本コンテストの開催情報は、以下HPを御覧ください。

【うまいもん甲子園HP】
⇒ <http://www.umai-monkoshien.com/>



調理の様子



優勝チーム宮古総合実業高校の作品

沖縄エリア大会 出場校

- ・宮古総合実業高校
- ・八重山農林高校
- ・中部農林高校
- ・首里高校
- ・沖縄工業高校

仕事の窓5

経済産業部

製品事故を未然に防ぐために

～11月は製品安全総点検月間です～

私たちは身の回りを様々な製品に囲まれて生活していますが、取り扱いを間違ふと思わぬ事故に巻き込まれてしまうことがあります。消費生活用製品安全法では製品の使用に伴って発生する事故を製品事故と定義しており、今回、製品安全に係る消費者向けの各種広報活動についてご紹介します。

製品安全の取り組み

製品安全制度では、製造、輸入及び販売事業者に対して、製品安全4法で規制をかける一方、消費者に対しては、製品事故を回避するための情報提供などを行っています。

製品安全4法とは、「消費生活用製品安全法」「電気用品安全法」「ガス事業法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の総称であり、各々の法律に基づき、規制対象製品ごとに技術基準が設定されており、製造及び販売事業者は、この技術基準に製品を適合させ、販売時にはPSマーク（製品安全マーク）を付すことを義務づけています。更に、不適合商品の販売の禁止に加え、違反業者に対しては

厳正に対処することにより製品の安心・安全を確保しています。

さて、製品事故の原因は、製品の欠陥や不具合によるもの、使用者の不注意や誤使用によるもの、長期間の製品使用による経年劣化を原因とするものの3つに大きく分けられ、それぞれについて正しい知識をもち注意を向けることが事故防止にとって重要となっています。

経済産業省では、消費者の方々の製品安全についての理解を深めるため、各種メディアを通じて、重大事故報告・公表を行うとともに、製品欠陥や不具合発生製品のリコール情報のHP掲載や、誤使用防止、設計上の標準使用期間を超えた長期間の使用による経年劣化対応としての長期使用製品安全点検・表示制度などを説明する「消費者向け製品安全セミナー」を全国各地で開催しています。

また、平成18年度から11月の1週間を「製品安全総点検週間」と定め、製品を安全に正しく使用するために注意すべき事項等についての周知活動を集中的に実施してきましたが、昨年度から開催期間を1ヶ月に拡大し、11月を「製品安全総点検月間」として、消費者に対す

る情報発信を強化しています。

製品を使うときのポイント

「自分の身に製品事故なんて起こるはずがない。」と思っていませんか？この機会に身近にある製品と安全に長くつきあうためのポイントを学びませんか。

ポイント1 取扱説明書をよく読もう！

取扱説明書には製品の正しい使い方や点検の仕方、故障の見分け方など重要なことが書かれています。取扱説明書をよく読み、製品は安全に正しく使いましょう。

ポイント2 定期的に点検・掃除をしよう！

長期間使用していると、部品の劣化などにより事故が発生する場合があります。製品を安全に使うために、日ごろから製品の点検や掃除を心がけましょう。音やにおいなどの異常を感じたら、直ちにメーカーや販売店などに相談しましょう。



仕事 の窓 6

運輸部

若年内航船員確保推進事業

～将来の船員育成のために海事セミナー、
体験学習、就業体験を実施～



海事セミナー（船員教育講義）



海事セミナー（船舶見学）



体験学習（操船シュミレーター）



体験学習（学生との意見交換）



就業体験（フェリー甲板）



就業体験（フェリー受入）

四面を海に囲まれた我が国において、船舶による海上輸送は、国民生活及び経済活動並びに観光振興などに欠かせないものとなっている中、今後の安定的な海上輸送を確保するにあたっては、海上輸送を担う人的基盤たる船員の安定した確保育成が必要不可欠です。特に船員供給源が国内に限定されている内航海運においては、年齢構成を見ると45歳以上の割合が約6

沖縄若年内航船員確保推進協議会（事務局：沖縄総合事務局運輸部）は、若年内航船員の人材確保育成のため、就職段階の高校生、進路段階の中学生、理解醸成段階の小学生、認知度向上のための教育関係者や保護者など、各段階に応じたバリエーションのある取組を行っています。

割と高い状況になっており、船員供給機関（海上技術学校、海上技術短期大学校など）からの供給がなされたとしても、急激な船員不足が生じるとされ、国内安定輸送の確保のためには若年の内航船員の確保が喫緊の課題になってます。

沖縄県においても全国と同様な傾向があるため、沖縄若年内航船員確保推進協議会では、段階に応じた取組を行っており、今年度も引き続き次の取組を行っております。

就職段階の高校生に対しては夏休み期間の7月25日～8月26日に沖縄水産高校及び宮古総合実業高校、八重山高校及び八重山農林高校の生徒を対象に県内の内航船（貨物船、旅客フェリーなど）で「就業体験（インターンシップ）」を実施しました。

進路段階の中学生に対しては同じく夏休み期間の8月19日に沖縄水産高校及び実習船（海邦丸五世）に

において、県内の中学生及び保護者、教師などを対象に船員の仕事についての説明、学校施設の見学、実習船「海邦丸五世」の見学などの「体験学習」を実施し、将来の沖縄を担う船員になるために県内の水産高校でどのような資格を取得できるかなどについて学びました。

また、6月29日に、昨今船舶の大型化などにより船員不足になりつつある八重山地区において初めて、船員の認知度向上のための高校の進路指導担当者向けにフェリー見学も含めた「海事セミナー」を実施しました。なお、11月には小学生対象の「海事教室」も実施予定で、今後とも、引き続き海事思想の普及・啓発活動を含め、若年船員の人材確保・育成に関する取組を積極的に推進していきます。



誰もが楽しめる国営公園を目指して

～海洋博公園・首里城公園のインバウンド対応～

沖縄県を訪れる外国人観光客の増加に伴い、海洋博公園及び首里城公園（以下、国営沖縄記念公園）を訪れる外国人利用者も年々増加しています。

今回は沖縄観光振興の中核施設としての役割を担う国営沖縄記念公園におけるインバウンド対応の取り組みを紹介します。

増加する外国人入園者

平成27年度の沖縄県の入域観光客数は約794万人と過去最高を記録しており、外国人観光客も約167万人（対前年度比69.4%増）と増加しています。

好調が続いている県内の入域観光客数の増加等に伴い、国営沖縄記念公園の入園者数も増加しており、平成27年度の入園者数は約728万人を記録し、3年連続で過去最高を更新しました。

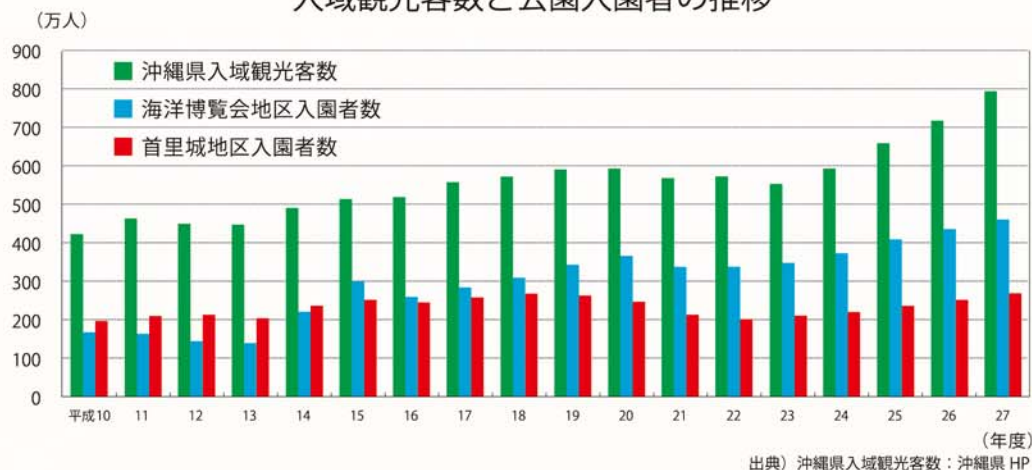
特に近年は公園を訪れる外国人も増加しており、今年9月に達成した海洋博公園入園者数累計9,000万人目は、タイからの外国人

入園者であったことも公園におけるインバウンドを象徴する出来事でした。

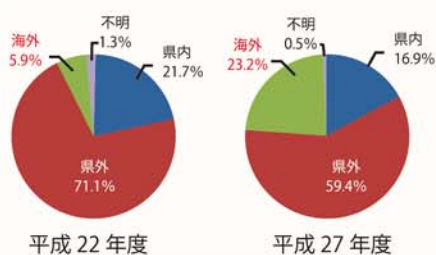


海洋博公園入園者数累計9,000万人達成セレモニー（平成28年9月24日）

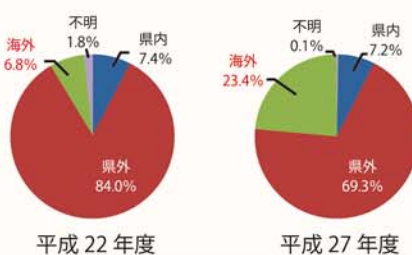
入域観光客数と公園入園者の推移



国営沖縄記念公園の入園者内訳



海洋博公園



首里城公園

インバウンド対応の取組み

国営沖縄記念公園では公園内の案内サインの改修を始めとし、タブレット端末を用いた通訳対応、多言語に対応した翻訳機の整備などを行い、インバウンド増加に対応した環境整備を進めています。

誰もが楽しめる国営公園を目指して

国営沖縄記念公園で実施しているインバウンド対応の取組は、下記以外にもFree Wi-Fiや携帯アプリを活用した字幕サービスなども一部導入しております。

言葉のバリアフリーの観点から、今後もICT技術の活用などを行い、公園利用のさらなる快適性向上を図り、魅力ある公園づくりに引き続き取り組んで参ります。

今後ともより多くの皆さまの来園をお待ちしております。



主な取組み事例

①案内サインの多言語化整備

園内の主要な案内サインは5ヶ国語表記での整備を進めています。



4 オキちゃん劇場
Okichan (Dolphin) Theater
海豚劇場 海豚劇場
오끼찬 극장

イルカショーを楽しむことができます。
Enjoy the dolphin show
在這裏您可以享受觀看海豚表演的樂趣。
在這裡您可以享受觀看海豚表演的樂趣。
돌고래쇼를 관람할 수 있습니다.

日本語、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語に対応。

②コミュニケーション支援ボードを活用した案内

会話の補助ツール(コミュニケーション支援ボード)を利用した利用案内を実施しています。



英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語に対応。

③多言語化パンフレットの作成

多くの外国人が訪れる美ら海水族館のパンフレットは15ヶ国語に対応しています。



日本語、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語、タイ語、マレーシア語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロシア語、ベトナム語に対応。

④タブレットを活用した通訳対応(海洋博公園のみ)

タブレット端末を通じて、外国人利用者と公園スタッフ間の通訳をリアルタイムで行います。



使用状況

英語、中国語(北京語)、韓国語、タイ語、ロシア語に対応。

⑤翻訳機を利用した展示説明

プラネタリウムの映像に合わせ、星の説明やストーリーを聞くことができます。



貸出状況



使用状況

英語、中国語(北京語・広東語)、韓国語に対応。

⑥イベント時の多言語化説明

イベント時の演目紹介等でデジタルサイネージを導入し、外国人利用者也参加しやすい環境づくりを実施しています。



日本語、英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語に対応。



内閣府だより



平成28年度 第1回沖縄力発見ツアーの開催



ワーキングディナーで挨拶をする豊田大臣政務官

平成28年9月8日から9日にかけて、平成28年度第1回沖縄力発見ツアーを開催いたしました。

今回は健康・バイオ関連企業を対象に参加を募り、沖縄県外企業から23名がツアーに参加しました。

ツアーでは、沖縄科学技術大学院大学や沖縄バイオ産業振興センターなどの沖縄県内のインキュベーション施設の見学や、沖縄政財界との交流会等を実施しました。

また、8日にはワーキングディナーを実施し、豊田大臣政務官が挨拶をされました。



ツアーの様子



ツアーの様子

今後の
沖縄力発見ツアー
の予定

第2回沖縄力発見ツアーは、11月14日(月)から15日(火)の日程で、IT・金融企業を対象に募集を行います。

第3回沖縄力発見ツアーは、2月に製造・物流関連企業を対象に実施する予定です。

豊田大臣政務官の沖縄訪問



国立戦没者墓苑参拝



沖縄科学技術大学院大学視察

豊田大臣政務官は沖縄力発見ツアーに合わせて、平成28年9月8日から9日にかけて沖縄本島内の視察も行いました。

大臣政務官就任後、初めての沖縄訪問となった今回は国立戦没者墓苑への参拝や沖縄科学技術大学院大学、那覇空港第2滑走路建設地などの視察を行いました。

財務部 財政講演会「財政健全化への道筋」



8月8日、財務省から中山主計官(国土交通、公共事業総括係担当)を講師に招いて、財務部と沖繩商工会議所の共催による財政講演会を同会議所において開催し、県内の行政機関及び経済界など多数の方々にご参加いただきました。

講演会では、「財政健全化への道筋」を演題として、我が国の厳しい財政状況や、直面する少子高齢化の進捗と社会保障費の増加を踏まえた政府全体としての取組状況のほか、我が国の財政健全化目標、海外の財政事情、平成28年度予算の特徴など多岐にわたるトピックスについて、予算編成に直接携わる主計官としての経

験も踏まえた説明が行われました。

参加者からは、「財政健全化に向けた施策や主要スケジュールの流れが理解できた。」「社会保障制度の改革についてニュースや新聞で目にしていて情報を分かりやすく説明していただき、消費増税の重要性を確認することができた。」など、有意義であったとする意見が多数寄せられました。

今後も財務部では、我が国の財政状況や財政健全化に向けた政府の対応状況などについて、地域の皆様に、より一層ご理解を深めていただけるよう取り組みを進めてまいります。

財務部 金融トラブルにご注意を！



財務部金融監督課は、8月から9月の間において、うるま市社会福祉協議会、名護市大東区及び竹富町社会福祉協議会からの要望を受け、「金融トラブルに巻き込まれないために!!」の講座を3回行いました。具体的には、特殊詐欺の事例を寸劇で再現した後、特殊詐欺の被害に遭わないためには、「不安に陥れるような電話を受けたら、一人で悩まずにすぐに相談する」、「焦ってお金を払わない」ことが大切であることを説明しました。

受講者からは、「詐欺の手口が良く分かった」、「講座内容は役に立つ」などの意見が寄せられました。

当課は、今後も、様々な職場・団体などからの要望に応じて、積極的に講師派遣に取り組み、金融広報と地域連携に努めてまいります。



財務部 金融庁業務説明会

財務部では、10月11日、那覇市職員厚生会館において、「金融庁業務説明会」を開催しました。

本説明会では、地元の企業経営者の皆様、経済団体役員の皆様、企業の経営支援を担っておられる皆様、地方自治体の皆様方に対し、金融庁の三井秀範検査局長から、「地域金融における課題とこれまでの取組み」、「地域金融行政における今後の取組み」などについて説明しました。

また、金融仲介機能のベンチマーク(金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標)や当局が実施した企業ヒアリング・アンケートの調査結果などについても説明しました。



説明会の様子



農林 水産部

さとうきびのパネル展

～沖縄の宝 さとうきびの品種と砂糖の製造工程～

パネル展の様子



さとうきびは、台風や干ばつなどの気象災害に強く、昔から沖縄の人々の生活を支えてきた重要な基幹作物であり、特に離島においては製糖業と併せて地域経済の主要産業となっています。

農林水産部では、これまで沖縄の人々の生活を支えてきたさとうきびを改めて多くの方々に知っていただくことを目的に、当局1階行政情報プラザにおいて、9月13日から16日までの4日間、「沖縄の宝 さとうきびの品種と砂糖の製造工程」と題したパネル展を開催し、パネルによる各品種などの説明やさとうきびのポット栽培による実物展示、各種砂糖のサンプル展示などを行いました。

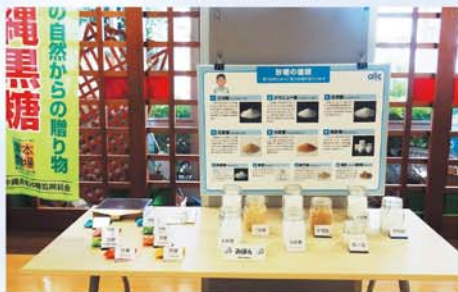
来場者数は4日間で約150名を数え、多くの方々に御覧いただきました。

来場者からは、「本物のさとうきびを見ることができて良かった。」「製糖工場のDVDがとても分かりやすかった。」などの感想が多く寄せられました。

当イベントを契機として、消費者のさとうきびへの理解が深まることを期待しています。



沖縄県奨励品種の紹介



砂糖の種類紹介

農林 水産部

地域資源保全女子プロジェクト 意見交換会

意見交換会の模様



沖縄総合事務局では、平成26年度から実施している多面的機能支払交付金によって、農業者や地域住民、都市住民など多様な主体の参画による水路や農道などの地域資源の保全活動を支援しています。

これらの活動において、女性の活躍の機運を高め、女性が活躍できる方策などについて考えるため、地域で保全活動に取り組む女性(12名)が集まり、8月29日に意見交換会を行いました。

意見交換会では、全国各地で地域活性化の支援に取り組む地域活性化プロデューサーの志村和浩氏を講師に招き、「地域活動の広報戦略ワークショップ」と題して地域広報のあり方や効果的な広報の方法などについてお話いただきました。また、ワークショップでは、参加者が二人一組となり、お互いの活動内容を紹介する他己紹介を実践しながら広報のポイントについて、講師からアドバイスをいただきました。

後半の意見交換会では、女性の地域資源保全活動への参加について問題提起され、出席者からは、「子供たちを巻き込んだ活動を行うことで、お母さん方の参加が増える」、「草刈りなどの力仕事は女性に向いていないが、作業時のまかない作りや植栽活動など女性が活躍しやすい取組から増やしていくとよい」、「農業農村は、男性社会で形成されてきたが、女性が活躍できる取組を増やし、皆が協力して活動できる体制を整えたい」など、活発な意見交換が行われました。

※「農村ふるさと保全通信(メールマガジン)」:多面的機能支払の活動組織の紹介や地域資源保全の新技术などの情報を配信しています。配信を希望される方は、農林水産省の新規配信登録の入力フォームから御登録ください。

<http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/ssl.html>

運輸部

平成28年度 船員労働安全衛生月間

～ 持ち越さず その都度改善 危険箇所 ～

大会風景

本年度も船員災害の減少と船内における安全で快適な作業環境、居住環境の実現を目指して9月1日～30日の1ヶ月間を船員労働安全衛生月間とし、『持ち越さず その都度改善 危険箇所』をスローガンに月間中、船員災害防止大会を初めとする各種の行事を展開しました。

月間初日の9月1日に、那覇第2地方合同庁舎において第43回沖縄船員災害防止大会を開催し、安全衛生月間がスタートしました。

本大会には約60名の船員、海事関係者が参加し、家族も一体となって船員災害・疾病の減少目標の達成を目指すことを誓った大会宣言がなされました。その後、「Dr.久高のマンマ家クリニック」の久高医師による「人生は出会いがプロデュースする」という演題で、時折ジョークを交えながらの講演が行われました。

このほか、会場には作業用救命衣や救命浮環などの、船員の保護具の展示場も設けられ、年々高機能になっていく保護具に参加者の関心が集まりました。

また、船員は長期間に渡り特殊な環境で働くため、船

内の安全、衛生環境が重要となります。月間中は訪船指導員が県内各港に停泊中の船舶を訪れ、安全面として海中転落事故の防止措置や床面などの転倒防止のための安全措置、衛生面として飲料水の管理状況や医薬品などの備付け状況などの点検指導を行いました。



各港における周知活動

お知らせ
information

下請取引適正化推進講習会の御案内

日時：平成28年11月21日(月) 13:30～16:30

場所：那覇第2地方合同庁舎(1号館2階大会議室)

総務部公正取引室と経済産業部中小企業課では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止等を通じ、下請取引の適正化を図っています。

特に、毎年11月には「下請取引適正化推進月間」として、普及・啓発に係る取組を集中的に行っています。

この一環として、11月21日(月)に那覇第2地方合同庁舎(住所：那覇市おもろまち2-1-1)において「下請取引適正化推進講習会(定員：100名)」を開催します。

講習会では、企業の発注業務担当者等を対象に下請法の説明や関連施策の紹介を行います。

申込方法などの詳細につきましては、
以下のホームページを御参照ください。

<http://www.ogb.go.jp/keisan/3353/015222.html>

下請けの
確かな技術に
見合った対価

11月は下請取引適正化推進月間です



昨年度の講習会の様子

お問い合わせ先
内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課
担当者：平良、知念
電話：098-866-1755 FAX：098-860-3710



平成28年度

国有財産一般競争入札（期間入札）のお知らせ

- 公示日（予定） 平成28年12月15日（木）
- 受付期間（予定） 平成29年1月10日（火）午前9時～1月20日（金）午後5時まで
- 開札日（予定） 平成29年2月6日（月）午前10時から

- ① 個人・法人どなたでも参加できます。
- ② 一般競争入札は郵送又は持参による受付となります。
- ③ 一般競争入札に参加するには入札金額（最低売却価格ではない）の5%以上の入札保証金が必要です。
- ④ 登記簿地目が畑となっている物件については、落札後に農業委員会等への許可もしくは届出の手続きが必要となります。

最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。

物件番号	所在地	現況地目 (登記簿地目)	面積 (登記簿数量)	坪数	最低売却価格	用途地域 (建ぺい率/容積率)
2801	那覇市西三丁目10番33	宅地 (宅地)	1,647.55 m ²	約498坪	公表予定	第二種住居地域 (60%/200%)
		住宅建 (RC3階建)	建)305.52m ² 延)667.36m ²	約92坪 約201坪		
		雑屋建 (CB道)	建)20.58m ² 延)20.58m ²	約6坪 約6坪		
2802	名護市大東三丁目2318番1外1筆	宅地 (宅地)	1,359.93 m ²	約411坪	公表予定	第一種中高層住居専用地域 (60%/200%)
		公衆用道路 (公衆用道路)	101.21 m ²	約30坪		
		住宅建 (RC3階建)	建)127.08 m ² 延)372.61 m ²	約38坪 約112坪		
2803	名護市大北一丁目4143番2外1筆	住宅建 (RC3階建)	建)229.51 m ² 延)679.88 m ²	約69坪 約205坪	公表予定	第一種低層住居専用地域 (40%/80%)
		宅地 (宅地)	398.52 m ²	約120坪		
		住宅建 (RC2階建)	建)135.36 m ² 延)270.72 m ²	約40坪 約81坪		
2804	名護市伊差川喜知原214番20	宅地 (宅地)	2,158.70 m ²	約653坪	公表予定	第一種中高層住居専用地域 (60%/200%)
		住宅建 (RC4階建)	建)247.52 m ² 延)737.60 m ²	約74坪 約223坪		
		住宅建 (RC4階建)	建)224.87 m ² 延)581.48 m ²	約68坪 約175坪		
		雑屋建 (RC1階建)	建)5.40 m ² 延)5.40 m ²	約1.6坪 約1.6坪		
		雑屋建 (RC1階建)	建)5.04 m ² 延)5.04 m ²	約1.5坪 約1.5坪		
2805	豊見城市字平良大城原240番198	宅地 (宅地)	1,280.42 m ²	約387坪	公表予定	第一種低層住居専用地域 (50%/100%)
2806	うるま市勝連津堅仲原883番外12筆	畑 (畑)	3,334.96 m ²	約1,009坪	公表予定	未指定地域 (60%/200%)

※上記の公示日、受付期間、開札日及び入札物件等は変更・取りやめになる場合があります。

入札に関する詳細は
右記までお問い合わせ
下さい。

沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官

電話 098-866-0097（担当：田港・池原・東盛）

那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館10階



ホームページアドレス

<http://www.ogb.go.jp/zaimu/007612.html>

入札情報を随時発信するメルマガジンへの登録は

<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>

沖縄総合事務局 国有地

検索

国有地 メルマガ

検索

～ 美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成28年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量8.7t(227g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

